

社長の経営哲学の構築にお役立ちする

税理士法人 優和

TEL 03-3455-6666
FAX 03-3455-7777

経営者への活きた言葉

経営者への活きた言葉

副業や雇用流動化は筋が立たない 鈴木 茂晴（日本証券業協会会長）

1. 働き方が多様化する中で、最近「副業」という選択肢が注目を集めている。しかし、個人的に副業は筋が立たないと思っている。社員には毎日、最高のコンディションで一生懸命働いてほしいと考えているからだ。副業と同時に、もう一つ筋が立たないと思っている言葉がある。「雇用の流動化」だ。労働者が会社を移りやすくなれば労働市場が活性化し、産業発展につながるとの考え方だが、会社側の都合で従業員を解雇しやすくすることも意図されていると思う。
2. 副業、そして雇用の流動化。この 2 つに共通するのは、一見聞こえは良いが従業員に自活を迫る不完全な制度であることだ。従業員の将来不安を「副業解禁」という手段で解消させる。「雇用の流動化」とうたって働きがいのある職場を自分で探させる。いきいきと働かせることができなくなったから、後は自分で考えてくださいと言っているようなものだ。
3. 働きに応じた処遇をきちんと整理すれば、従業員のモチベーションは上がり、やりがいを持って仕事ができる。その結果、生産性も上がる。副業を始めようとする人も出なくなるだろう。

(参考：「日経ビジネス」2018 年 7 月 23 日号)

新規成長分野

開業率 5.6%

1. 企業の開業・廃業動向を把握する代表的な統計である「雇用保険事業月報・年報（2017 年度）」によると、2017 年度の開業率は 5.6%と、1991 年以来の高水準となった。2016 年度までの業種別の動向をみると、建設業で新規開業が大幅に増加した。次いで、再生エネルギー関連業、電気・ガス業、IT を活用した情報通信業や学術研究・専門技術サービス業等で増えた。
2. もっとも、5.6%という開業率は、米国の 10.2%、英国の 14.3%（共に 2015 年）など、他の先進国と比べ依然として低く、低水準の理由として、若年層で起業に対する関心や意欲が高まっていないことが指摘できる。

(参考：「週刊ダイヤモンド」：2018 年 7 月 28 日号)

人事・労務について

会社に残ってもらう取り組みが必要

堀口 新（北海道共創パートナーズ社長）

1. 現場の人手不足の対策といっても、定着率向上、IT 化による作業効率の改善など、そういう手の打ち方があります。そもそも人が取れないから、それを前提に人手がいなくても済む方法を考えなければならない。つまり、もっと会社に残ってもらう取り組みがますます重要になります。
2. 創業者というのはスーパーマンです。エネルギーが全く違う。その上でスーパーマンである自分の代わりを求める。それではやはり無理がある。どういう人材が求められるか論理的に因数分解して、次の社長はこういう人で、こうして事業を伸ばしていくということを考えなければならない。

(参考：「We d g e」2018 年 9 月号)

古典に学ぶ

常に勤勉に忠実に誠実に

(解説) 古話に「千里の道も跬歩きほよりす」と言っている。たとえ自分がもっと大きなことをする人間だと自信していても、その大きなことは片々たる小さなことの集積したものであるから、どんな場合をも軽べつすることなく、勤勉に忠実に誠意にその一事を完全に仕遂げようとしなければならぬ。

(参考：渋沢栄一「論語と算盤」：国書刊行会)